

2014年度 修士学位論文一覧

専攻	コース	氏名	修士論文テーマ
法学	リーガル・スペシャリスト	青木和納	国税徴収法39条の第二次納税義務制度における詐欺の意思の必要性 最高裁平成21年12月10日判決を手掛かりに
法学	リーガル・スペシャリスト	植田博文	公正処理基準の意義の再検討 収益認識基準を中心として
法学	リーガル・スペシャリスト	内海和也	所得税法64条2項における「保証債務を履行するための資産の譲渡」の 再検討 近年の裁判例の検討を中心に
法学	リーガル・スペシャリスト	浦嶋理恵	移転価格税制をめぐる今後の課題 最近の改正の動向や裁判例の検討 を中心に
法学	リーガル・スペシャリスト	王丹	中国における行政的関与と中国独占禁止法の執行に関する研究 日本 独占禁止法の執行体制との比較をもとに
法学	リーガル・スペシャリスト	尾方亜里紗	約款の拘束力に関する一考察 民法改正を視野に入れて
法学	リーガル・スペシャリスト	梶夏実	法人税法132条と法人税法132条の2の比較検討 不当性要件を中心 に
法学	リーガル・スペシャリスト	亀山涼	所得税法における一時所得と雑所得の区分の再検討
法学	リーガル・スペシャリスト	北田綾子	不法行為による被害回復のための損害賠償金の非課税所得該当性 最 近の裁判例の検討を中心に
法学	リーガル・スペシャリスト	木下優也	税法における理由附記のあり方について
法学	リーガル・スペシャリスト	斎藤みどり	所得税法37条1項における必要経費の要件に関する再検討 弁護士必 要経費事件(東京高判平成24年9月19日)を題材にして
法学	リーガル・スペシャリスト	沢田浩彰	所得税法における債務免除益に対する課税の一考察
法学	リーガル・スペシャリスト	楢本剛将	不実告知における主観的評価の位置付け
法学	リーガル・スペシャリスト	西田尚平	不法行為損害賠償範囲論の再検討 意思決定介入事例を中心として
法学	リーガル・スペシャリスト	新田信義	国税通則法23条2項1号にかかる後発的事由に基づく更正の請求につい ての考察
法学	リーガル・スペシャリスト	南野啓太	有利発行における持分移転に対する課税の一考察 法人税法22条にお ける「取引」概念の解釈を中心として
法学	リーガル・スペシャリスト	森健太郎	税理士の隠ぺい・仮装行為に対する納税者本人への重加算税の賦課の可 可能性 M税理士事件の考察を踏まえて

法 学	リーガル・ スペシャリスト	山川絵理香	法人後見の機能と可能性の検討
法 学	リーガル・ スペシャリスト	鷲田 拓之	源泉徴収制度の問題点及びあり方の再検討 源泉徴収義務を課すことの解釈上の限界を中心に
法 学	リーガル・ スペシャリスト	渡部 大	裁判における数量的分析とその有効性 株式買取請求権制度を素材に
法 学	法 政 リサーチ	池田 恭平	災害復興において保障される個人の権利について憲法からの考察 生活再建を中心として
法 学	法 政 リサーチ	片保 涼介	近世日本の刑事法における高齢者 明律の影響
法 学	法 政 リサーチ	神谷 大匡	米国州法に準拠してなされた生命保険信託に対する日本税法の適用可能性 名古屋高裁平成25年4月3日判決の検討を中心に
法 学	法 政 リサーチ	興石 美里	自殺幫助罪の歴史と理論
法 学	法 政 リサーチ	小西 啓吾	火災保険契約における継続契約に対する質権設定の効力
法 学	法 政 リサーチ	品川 淳	憲法9条下における自衛権の再検討 日本の安全保障政策と憲法の視点から
法 学	法 政 リサーチ	吉川 貴恵	韓国における戸主制廃止と家族法改正 女性運動の観点をふまえて
法 学	法 政 リサーチ	鷲塚 睦美	少年司法における犯罪被害者の関わり方の在り方 子どもの成長発達権と健全育成の観点からの一考察
法 学	研 究	上 羅 翔太	日本における婚外子の共同親権制度の導入 子の権利の視点から
法 学	研 究	孫 文	中華民国時代の犯罪体系をめぐる議論 四要件説の克服のために
法 学	研 究	山本 和輝	正当防衛の正当化根拠論について 法確証原理の再検討を中心に